

研究員の眼

NISAからの買付増加か？ ～2024年7月の投信動向～

金融研究部 主任研究員 前山 裕亮
(03)3512-1785 ymaeyama@nli-research.co.jp

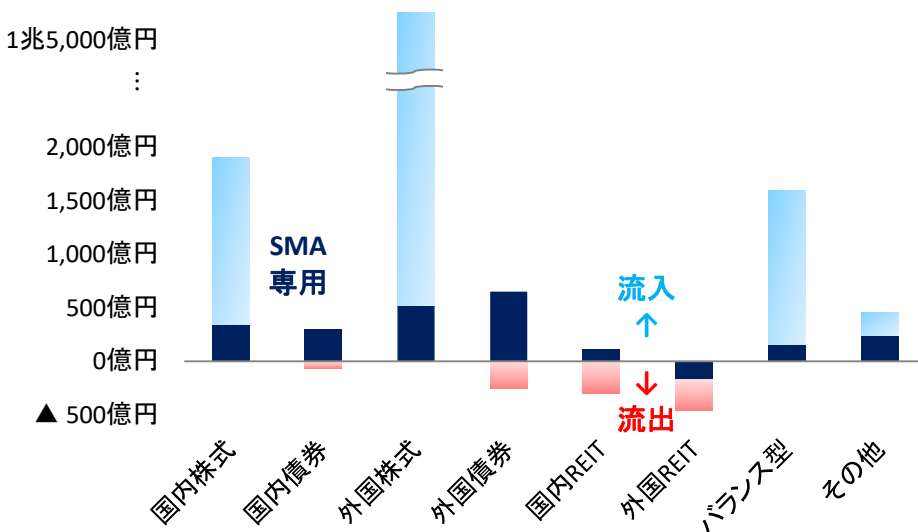
インデックス型の外国株式ファンドで3か月連続の流入増加

2024年7月の日本籍追加型株式投信（ETFを除く。以降、ファンドと表記）の推計資金流出入をみると、外国株式ファンドに1兆5,300億円の資金流入があった【図表1】。6月の1兆3,700億円からさらに1,500億円増え、2か月連続で過去最大を更新した。

外国株式ファンドの販売を牽引したのはインデックス型であった。一般販売されているインデックス型の外国株式ファンドには7月に9,100億円の資金流入があり、6月の8,100億円から1,000億円ほど増加し、過去最大の1月の9,700億円に迫った【図表2】。

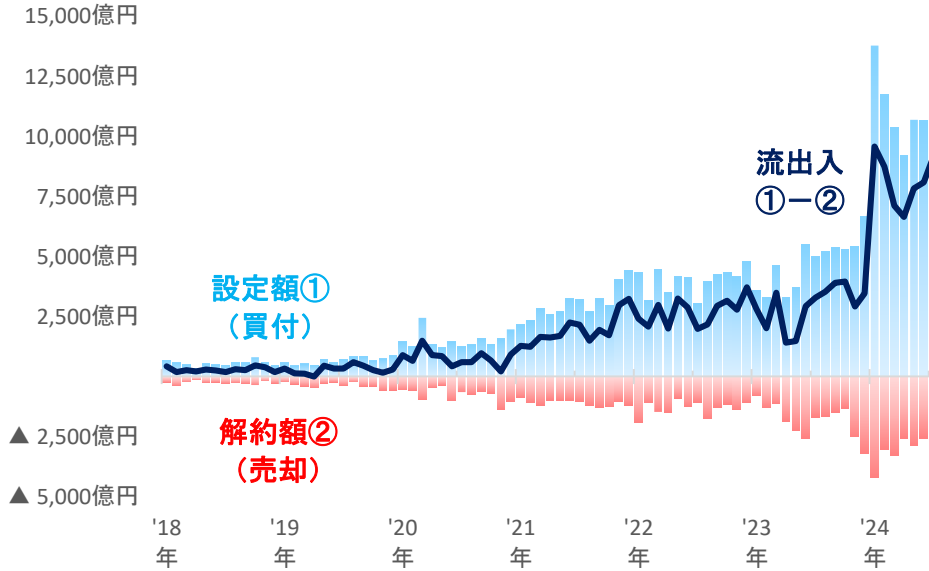
そもそも一般販売されているインデックス型は2024年に入って新NISAがスタートすると1月に買付（青棒）とともに資金流入が急増したが、その後は鈍化していた。それが5月以降は買付が持ち直し、3か月連続の流入増加となった。

【図表1】2024年7月の日本籍追加型株式投信（除くETF）の推計資金流出入



（資料）Morningstar Direct より作成。各資産クラスはイボットソン分類を用いてファンドを分類。

【図表2】インデックス型の外国株式投信の設定額と売却額



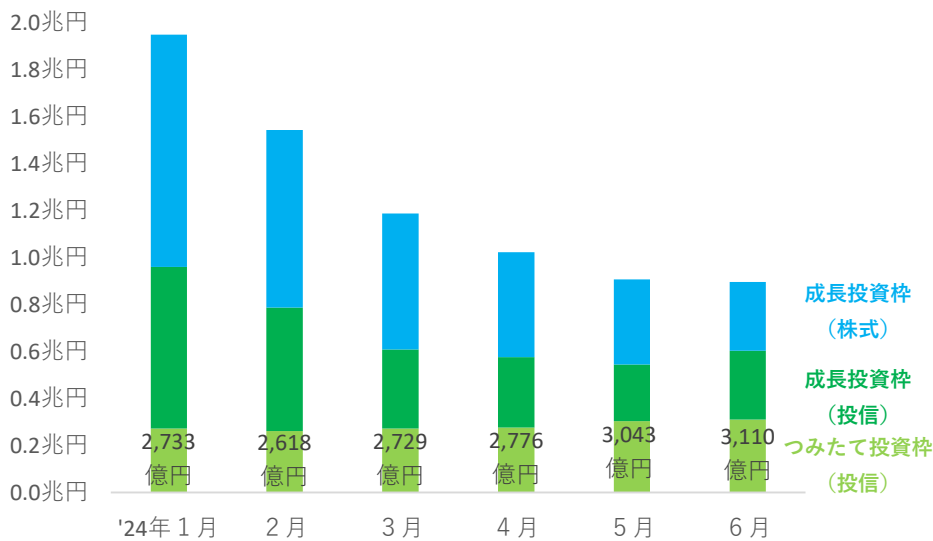
(資料) Morningstar Direct より作成。2024年7月は推計値の流出入のみ。

つみたて投資枠からの買付増加が寄与か

このように5月から一般販売されているインデックス型の外国株式ファンドで流入増加が続いており、NISAからの買付が徐々に増えてきているようだ。

主要な証券会社10社(大手5社・ネット5社)のNISA口座からの買付額をみると、成長投資枠からの買付は年初から減少しているが、投信(緑棒)に限ると5月に底をうち6月は増加に転じている【図表3】。さらに、つみたて投資枠からの投信の買付(黄緑棒)は増加基調である。特に4月までは2,700億円程度であったが、5月3,043億円、6月3,110億円と増加が顕著であった。5月以降は投信の買付がつみたて投資枠からの方が成長投資枠からよりも多くなっており、つみたて投資枠の買付増加がインデックス型の外国株式の買付を底上げしたと推察される。

【図表3】証券会社10社のNISA口座からの買付額



(資料) 日本証券業協会資料から作成。1月と2月単月の成長投資枠の内訳が公開されていないため、1月と2月は1、2月累積の内訳(比率)から株式、投信の金額を推計している。

【図表4】2024年7月の推計純流入ランキング

	ファンド名	運用会社	6月の 流出入	7月の推計 純流入	純資産 7月末時点
1位	eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	三菱UFJアセットマネジメント	1,962億円	2,239億円	3兆8,375億円
2位	eMAXIS Slim 米国株式(S&P500)	三菱UFJアセットマネジメント	1,681億円	1,999億円	4兆9,821億円
3位	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信D毎月(ヘッジなし)予想分配金提示	アライアンス・バーンスタイン	1,297億円	1,675億円	2兆8,263億円
4位	インベスコ 世界厳選株式オープン(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	インベスコ・アセット・マネジメント	553億円	589億円	1兆4,741億円
5位	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC アセットマネジメント	653億円	536億円	3,887億円
6位	野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)	野村アセットマネジメント	569億円	460億円	3,858億円
7位	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	アライアンス・バーンスタイン	382億円	426億円	1兆3,210億円
8位	グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	日興アセットマネジメント	73億円	420億円	5,196億円
9位	iFreeNEXT FANG+インデックス	大和アセットマネジメント	209億円	356億円	2,465億円
10位	楽天・S&P500インデックス・ファンド	楽天投信投資顧問	271億円	298億円	2,395億円

(資料) Morningstar Direct より作成。ETF、SMA・DC 専用ファンドは除く。

2024年に入ってから3月までだけでも約200万もNISAの口座は増えている。2024年に新たに開設された口座からも徐々に買付が行われるようになってきたため、つみたて投資枠からの買付が増加している可能性がありそうである。つまり、インデックス型の外国株式ファンドの資金流入が拡大基調なのは、NISA口座から実際に買付を行っている人が増えている表れかもしれない。

これまで一般NISAの5割以上、つみたてNISAでも3割弱の口座で買付が行われず未稼働の状態であり、2023年に至っては未稼働口座が制度全体で900万以上もあった。2024年に入ってから新NISAになっても未稼働口座が多いまま、もしくは口座数の増加に伴ってさらに増えることが懸念されていた。あくまでも詳細の情報を待つ必要はあるが、明るい兆候が出ているといえそうである。

これからの外国株式ファンドの販売動向に注目

また、7月は一般販売されているアクティブ型の外国株式投信にも5,600億円と6月とほぼ同規模の資金流入があり堅調だった。一般販売されているアクティブ型の中では、インド株式ファンドが1,600億円の資金流入と6月の2,200億円から鈍化した。その一方で米国株式ファンドが「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信」の2本(【図表4】赤太字)を中心に2,600億円の流入と6月の2,100億円から増加した。

このように外国株式ファンドはタイプによらず2024年に入ってから販売が好調な状況が続いているが、その要因として新NISAだけでなく、良好な市場環境が続いていたことも考えられる。米国株式を中心に世界的に株式が上昇し、しかも為替市場で円安も進んだため外国株式ファンドは基準価額が大きく上昇するものがほとんどであった。しかし、7月中旬から世界的に株価は下落し、さらに円高が進行するなど厳しい状況に一変している。今後、市場環境の影響が外国株式ファンドの販売にどのようにでてくるのか、販売動向が注目される。

ファンド全体でも過去最大の流入

7月は外国株式ファンド以外にも国内株式ファンド、バランス型ファンドにもそれぞれ1,900億円と1,600億円の資金流入があった。それもあってファンド全体で見ると1兆9,200億円の資金流入と6月の1兆5,300億円から3,800億円増え、2007年3月の1兆8,900億円を超え過去最大となった。

なお、2007年3月は外国株式ファンドに加えてバランス型ファンドも大人気でそれぞれ7,000億円以上の資金流入があった。その他にも外国債券ファンドに2,000億円、外国REITファンドに1,700億円の資金流入があり、外国資産を中心に様々な資産のファンドが売れていた。

一部のテーマ型やアクティブ型の内外株式ファンドは好調

7月は、テーマ型やアクティブ型の内外の株式ファンドの中に高パフォーマンスをあげたものもあった【図表5】。

【図表5】2024年7月の高パフォーマンス・ランキング

	ファンド名	運用会社	7月の 収益率	過去1年 収益率	純資産 7月末時点
1位	マニライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型)	マニライフ・インベストメント・マネジメント	14.9%	35.7%	70億円
2位	マニライフ・米国銀行株式ファンド	マニライフ・インベストメント・マネジメント	14.8%	35.3%	122億円
3位	大塚グループ株式ファンド(確定拠出年金)大塚ホールディングス株式、アース製菓株式	野村アセットマネジメント	14.5%	47.9%	15億円
4位	GSビッグデータ・ストラテジー(米国小型株)Aコース(為替ヘッジあり)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	11.4%	12.8%	16億円
5位	フィッシャーUSマイクロ株式ファンド	アセットマネジメントOne	9.8%	23.2%	183億円
6位	ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジあり)	ブラックロック・ジャパン	9.2%	8.6%	51億円
7位	ドナルド・スミス米国ディーバリュース株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	三井住友DSアセットマネジメント	8.9%	---	63億円
8位	ブラックロック・ゴールド・メタル・オープンAコース	ブラックロック・ジャパン	8.3%	14.9%	79億円
9位	東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	東京海上アセットマネジメント	7.5%	-0.3%	35億円
10位	eMAXIS Neo 遺伝子工学	三菱UFJアセットマネジメント	7.5%	14.2%	21億円

(資料) Morningstar Direct より作成。2024年7月末残高が10億円以上のETF、ブル・ベア型以外のファンドでランキング。

(ご注意) 当資料のデータは信頼ある情報源から入手、加工したのですが、その正確性と完全性を保証するものではありません。当資料の内容について、将来見解を変更することもあります。当資料は情報提供が目的であり、投資信託の勧誘するものではありません。